

医療法人事業報告書等届

令和 7 年 6 月 30 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称 医療法人 社団 美海会

主たる事務所の所在地

静岡県熱海市中央町 17 番 15 号 K's ｽﾏｰﾄﾋﾞﾙ 3 階

代表者の氏名 土 橋 正 人

令和 6 年度
4 期

の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 附属明細表
 - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 社団 美海会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県熱海市中央町 17 番 15 号 K' s メディカルビル 3 階

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 令和 3 年 3 月 2 4 日

(4) 設立登記年月日 令和 3 年 4 月 6 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	土橋 正人	どばし泌尿器科クリニック管理者
理 事	土橋 富美子	医師
同	伊藤 重義	会社役員
同	土橋 悠護	医学部生
監 事	吉川 尚子	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	どばし泌尿器 科クリニック	0 5 1 0 4 1 4	静岡県熱海市中央町 17 番 15 号 K' s メディカ ルビル 3 階	無床

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）・・・なし

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）・・・なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 7 年 3 月 2 7 日 次年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 2

法人名 医療法人社団 美海会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県熱海市中央町17番15号K'sメディカルビル3階

財 産 目 録

(令和7年 3月31日現在)

1. 資 産 額	74,971 千円
2. 負 債 額	61,684 千円
3. 純 資 産 額	13,286 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	39,998
B 固 定 資 産	34,972
C 資 産 合 計 (A+B)	74,971
D 負 債 合 計	61,684
E 純 資 産 (C-D)	13,286 ✓

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式3-2

法人名 医療法人社団 美海会
所在地 静岡県熱海市中央町17番15号K'sメディカル3階

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

貸借対照表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	39,998	I 流 動 負 債	18,268
II 固 定 資 産	34,972	II 固 定 負 債	43,416
1 有 形 固 定 資 産	34,678	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	96	負 債 合 計	61,684
3 そ の 他 の 資 産	197	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	12,000
		II 積 立 金	1,286
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	13,286
資 産 合 計	74,971	✓ 負債・純資産合計	74,971 ✓

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-2

法人名 医療法人社団 美海会
所在地 静岡県熱海市中央町17番15号K'sメディカルビル3階

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	150,063
2 事業費用	153,878
本来業務事業損失	3,815
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	
事業損失	3,815
II 事業外収益	1,941
III 事業外費用	779
経常損失	2,653
IV 特別利益	0
V 特別損失	
税引前当期純損失	2,653
法人税等	71
当期純損失	2,724

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 社団 美海会
理事長 土 橋 正 人 殿

私（注1）は、医療法人社団 美海会の令和6年会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 5月27日
医療法人社団 美海会
監 事 吉川 尚子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。